



ミズタニバルブ工業株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年9月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、ミズタニバルブ工業株式会社（代表取締役社長 水谷 真也）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

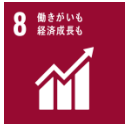
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県山県市富永194
事業内容	水栓器具・ユニット混合栓製造
設 立	1958年12月
資 本 金	30百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
生活満足度向上に資する水回り製品の開発	・ 2029年までに生活満足度向上に資する水回り製品を新たに3件開発する。 （現時点実績：1件／AWAMIST※） ※同社が開発した超微細気泡（ウルトラファインバブル）による高い洗浄効果と省スペース設計・タッチレス水栓などの機能性を兼ね備えた非接触型自動水栓手洗器 ・ 2030年4月期において、前記新製品の売上高を225百万円（うちAWAMIST90百万円）とする。 （2025年4月期実績：AWAMIST7百万円） ※いずれも以降は改めて目標を設定する。	 
カーボンニュートラルの推進	・ 2030年4月期におけるCO2（Scope1、Scope2）の排出量を2021年4月期比65%以上削減する。（2025年4月期実績：54%） （2021年4月期実績：191.6t-CO2※） ※Scope1 67.23t-CO2、Scope2 124.37t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。	 
ワーク・ライフ・バランスの向上	・ 2030年4月期における従業員一人あたりの有給休暇取得率を75%以上とする。 （2025年4月期：68.8%） ・ 2030年4月期における従業員一人あたりの年間残業時間を80時間以内とする。 （2025年4月期：114.3時間） ※いずれも以降は改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

ミズタニバルブ工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社ミズタニバルブ工業（以下、「ミズタニバルブ工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)ミズタニバルブ工業の概要ならびに理念	- 3 -
(2)ミズタニバルブ工業のサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 11 -
(1)事業性評価	- 11 -
(2)バリューチェーン分析	- 11 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 13 -
(4)特定したインパクト	- 17 -
(5)インパクトニーズの確認	- 20 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 22 -
3. インパクトの評価	- 23 -
4. モニタリング	- 25 -
(1)ミズタニバルブ工業におけるインパクトの管理体制	- 25 -
(2)当社によるモニタリング	- 25 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)ミズタニバルブ工業の概要ならびに理念

【企業概要】

名称	ミズタニバルブ工業株式会社 (MIZUTANI VALVE M.F.G.CO.,LTD)
代表者	代表取締役社長 水谷 真也
創業	1951 年 9 月
設立	1958 年 12 月
本社所在地	岐阜県山県市富永 194
資本金	30 百万円
従業員数	68 名(2025 年 4 月期)
事業内容	水栓器具・ユニット混合栓製造
売上高	15 億円(2025 年 4 月期)

ミズタニバルブ工業は、岐阜県山県市富永に本社を構える水栓器具メーカーである。同社は、水栓器具・ユニット混合栓の製造、水道器具の製造販売を主たる事業とする。さらに、健康、環境、福祉、省エネ、安全、ガーデニング、エクステリアに関連する製品の開発設計や、システムメーカーの OEM 商品の製造も手掛けており、水栓金具および水回り製品の企画設計開発から製造販売までを一貫して行う。

同社の事業は、水栓バルブ発祥の地である岐阜県山県市に根差し、70 年以上の歴史を通じて培われた実績と信頼を基盤とする。企画設計から製造、販売までを一貫して自社工場で行う体制は、高い品質管理と顧客ニーズへの迅速な対応を可能にしている。

同社の強みとして、以下の 3 点が挙げられる。

第一に、「生産スピード対応力」である。設計開始から量産化まで最短 6 ヶ月という業界トップクラスのスピードを実現しており、これは社内での活発なコミュニケーション（Good Job カード活動）や、一貫した「1 製品 1 担当制」の設計体制、そして迅速な情報伝達へのこだわりによって支えられている。

第二に、「極小ロット対応力」である。オリジナル製品は 100 台から、レギュラー品のアレンジは 1 台から生産可能という柔軟性を持つ。この能力は、70 年以上にわたる協力会社との信頼関係による調達力、毎朝の改善活動による治工具交換時間の地道な短縮（毎年 10%の生産性向上）、そして営業・技術・製造部門の密な連携によって支えられている。

第三に、「素早く動く顧客対応力」である。北海道から沖縄まで全国 100 社のメンテナンス会社と連携し、顧客の要望やアフターメンテナンスに迅速に対応する体制を構築している。社内では全部署がすぐに集まって課題解決にあたる体制が整っており、社員のフットワークの軽さも特徴である。

同社の製品ポートフォリオは多岐にわたり、屋内水栓が売上全体の約 4 割、屋外水栓が約 3 割、理



十六総合研究所

16FG

美容分野（シャワーヘッド等）が約 2 割、周辺部材が約 1 割を占め、これとは別に革新的な製品である AWAMIST の取扱いを開始している。

同社が「汎用機械器具製造業」から「体験価値製造業」への転換を目指していることは、深い戦略的進化を示す。これは単に機能的な製品を生産するだけでなく、顧客の「心を happy にする」という感情的・体験的な価値を提供するという意図を明確にしている。

AWAMIST に続く「第二・第三のカテゴリーキラー」を生み出すという目標は、顧客の進化するニーズや社会の価値観に対応するイノベーションへのコミットメントである。このような戦略的転換は、市場における差別化と長期的な関連性を確保するための積極的なアプローチを意味する。同社は価格競争を超え、より強固なブランドロイヤルティを築き、新たな市場セグメントを開拓することで、最終的に持続的な成長を促進し、革新的なソリューションを通じて社会に貢献することを目指す。

また、「毎朝の改善活動」を通じて「毎年 10%の生産性向上」を達成している事実は、同社に深く根ざしたオペレーショナルエクセレンスの文化を強く表している。このような改善の考え方は、資源効率の向上、廃棄物の削減およびプロセスの最適化に直接的に繋がり、これらは環境的持続可能性の基盤となる。さらに、効率性への規律あるアプローチによって問題解決の文化を育むことで、AWAMIST のような製品イノベーションに繋がっている。

この強固な事業基盤により、同社のサステナビリティへの取組みは、高い信頼性と達成可能性を持つものとなっている。



■AWAMIST

【製品例】 ※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用



(2)ミズタニバルブ工業のサステナビリティ

ミズタニバルブ工業の経営は、「人間尊重の理念に基づき第一にメンバーの幸せを追求し、そして、そのメンバーの総意としての私たちのあるべき姿としてお客様の幸せを追求する。」という明確な経営理念を土台とする。この理念は、同社のあらゆる事業活動の基盤であり、その行動の軸として「社長はメンバー第一主義、メンバーはお客様第一主義」を掲げる。代表者にとっての使命は、メンバーとその家族が一生幸せに暮らせる会社を創ることであると明言されている。

この経営理念を具現化するため、同社は「よい社風を創る」ことを経営方針として掲げる。この「よい社風」とは、「目指す姿が明確で、心理的安全性が高く、互いに助け合い、認め合い、共に成長できる文化」であると定義されている。

同社のミッション（使命感）は「住まいを潤す。こころも、潤す。」である。これは、蛇口（水回り）の価値を、単に「水を出し、水を止める」という製品機能に留まらず、「心を happy にする」という体験価値にまで高め、顧客に期待を超える大きな感動を提供することを目指すものである。

同社のパーパス（存在意義）は、『「あなたで本当に良かった！」と日本で一番喜ばれる数の多い水回りブランドメーカーになる』ことである。このパーパスを達成するため、以下の5つの行動指針（バリュー）がメンバーの行動規範となっている。

- ・常に考え行動し、人間力を高めあう。
- ・お客様に寄り添い、いっぱい感動を。
- ・わが社を取り巻く全ての人々と幸せになる。
- ・これまでの技術の応用と、新しい技術の挑戦を、これからも。
- ・まず、やってみる。小さな挑戦の積み重ねで、今までにない笑顔を。

同社は、近年企業経営においてサステナビリティの重要性が急速に高まっていることを深く認識している。同社はこの動きを「社会と地球環境に対する『責任』と『貢献』」と捉え、サステナビリティ経営を加速させている。社会の大きな変化を「チャンス」と捉え、サステナビリティ経営への挑戦を果敢に継続しており、環境・社会・ガバナンス（ESG）に対する意識が非常に高く、これらの方針に従って多岐にわたる取組みを行っている。

同社はサステナビリティ経営を推進するにあたり、ESG に関するリスクと機会を多角的に分析している。特定されたリスクには、少子化による人材確保の困難と採用コストの高騰、社会の急速な変化に伴う顧客ニーズの多様化・複雑化による業務の専門化・高度化が挙げられる。

一方で、機会としては、カーボンニュートラル拡大による CO2 排出量の少ないサプライヤーとしてのニーズ拡大、エクステリア分野・理美容分野のニーズ多様化に伴うビジネスチャンス拡大、サステナビリティ推進によるステークホルダーからの評価向上と企業イメージ向上、そして「人を大切にする経営」によるメンバー



十六総合研究所

16FG

のスキル・生産性向上、および新たな発想・アイデア創造が特定されている。

これらの分析に基づき、「ミズタニバルブにとっての優先度」と「ステークホルダーにとっての優先度」の両軸でマッピングを行い、以下の 9 つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、サステナビリティ経営の中核として位置付けている。

カーボンニュートラルの推進
環境負荷低減に貢献できる製品の開発
社会課題を解決する製品の開発
生物多様性の保全
健康経営の推進
人的資本経営の強化
研修制度の拡充
DX 化の推進
リスク管理体制の強化

特定された各マテリアリティに対しては、具体的な KPI（目標）が設定されており、その進捗管理がサステナビリティ経営の中核として位置付けられている。

●環境に関する取組み

同社は環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けて、多角的な取組みを推進している。

<カーボンニュートラルへの貢献>

2022 年 7 月には、SBT（Science Based Targets）認定を取得した。これは、2030 年までに 2020 年度比 CO₂ 排出量を 42%削減するという同社の目標が、パリ協定に整合した科学的根拠に基づいていると評価されたことを意味する。

驚くべきことに、2023 年度の Scope1, 2 合計排出量は 99.84t-CO₂ であり、2020 年度（191.60t-CO₂）と比較して 47.9%もの大幅な削減を達成し、これにより 2030 年度目標を 7 年前倒しで達成した。

この削減は、多角的なアプローチによって実現された。Scope1（直接排出）では、社用車の EV 化・ハイブリッド化を推進している。Scope2（間接排出）では、2022 年 4 月の自家消費用太陽光発電（41.40 kW）導入による年間 20.59t-CO₂ の温室効果ガス削減、2023 年 8 月の中部電力ミライズからの CO₂ フリー電気「Green でんき」導入（実質再生可能エネルギー 100%）、デマンド計によ



十六総合研究所

16FG

る電力使用量管理、LED 照明の全社切り替え、業界最高水準のインバータコンプレッサー導入、非化石証書の活用など、包括的な省エネ・再エネ導入策が講じられている。

また代表の水谷氏は外部のカーボンニュートラルセミナーに複数回登壇し、「メンバーの参画意識を楽しみながら醸成することが大切」というメッセージを発信していることも、社内外への意識啓発に貢献している。



<生物多様性の保全>

2021 年から「MODRINAE（戻り苗）」活動に参加し、どんぐり育成キットで育てた苗を土砂災害で荒廃した山に植林する環境事業に貢献している。また、会社パンフレットには FSC 認証紙を使用し、適切な森林管理と森林資源保全への貢献を明示している。

<廃棄物管理>

空になったドラム缶を産業廃棄物として処理するのではなく、再資源化する取組みを推進している。粉砕・燃焼による発電、燃え残りの再資源化、灰の路盤材活用など、多段階でのリサイクルを実現しており、コスト増を受け入れてでも資源の有効活用に取り組む姿勢を示している。

<環境市場機会の追求>

CO2 排出量の少ない切削方法による蛇口本体製造など、環境負荷低減に貢献できる製品開発を積極的に推進しており、これを将来の大きなビジネスチャンスと捉えている。

● 社会に関する取組み

同社は「人を大切にする経営」を中核に、多岐にわたる社会貢献と従業員福祉の向上に努めている。

<人的資本経営と人材育成>

同社は「人を大切にする経営」を実践しており、これは「人材を資本と捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営」という人的資本経営の考え方と合致する。新入社員にはヒューマンスキル系と製造業の基礎知識に関する専門研修を実施し、若手メンターによるフォローアップ体制も構築することで、早期の会社適応と成長を支援している。



十六総合研究所

16FG

<人権と公平な人事評価>

人事評価は「スキル」と「人間力」を軸に、公平な制度と公正な運用を徹底している。人間力も重視することで、人を傷つけない人材育成を目指している。2023 年には初のメンバー満足度調査を実施し、A～C の 3 段階で B 評価を得た。この結果を今後の職場づくりに活用する方針である。経営方針である「よい社風を創る」は、心理的安全性の高い職場環境を醸成することを目指している。

<健康経営>

2023 年、2024 年と 2 年連続で日本健康会議より「健康経営優良法人」に認定された。2022 年には協会けんぽ岐阜支部から「ぎふ健康経営認定事業所 A ランク認定」を受けるなど、地域での評価も高く、健康経営が深く根付いている。

定期健康診断受診率 100%（35 歳以上には 40 歳以上相当の健診）、ストレスチェック、インフルエンザ予防接種費用補助、毎朝のラジオ体操、敷地内禁煙、健康経営勉強会など、多岐にわたる取り組みを実施し、従業員の身体的・精神的・社会的健康の保持増進に努めている。

<ワーク・ライフ・バランス>

働き方改革を単なる労働時間削減ではなく、「MPS 活動」（無駄排除）と「デジタル化」の推進と捉えている。特徴的な福利厚生として、病気長期療養時の収入減を補う「失効年休積立制度」と、奨学金返済を支援する「奨学金返済支援制度」を導入している。岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業、山県市さくらカンパニーにも認定されており、仕事と子育ての両立支援や女性活躍推進に積極的な企業として認知されている。

<ダイバーシティ&インクルージョン>

男性の育児休業取得を積極的に推進しており、中には 6 ヶ月（180 日）の取得実績もある。育児休業給付金（67%支給）により、家計の心配を軽減し育児に専念できる環境を整備している。

<労働安全衛生>

「人を大切にする経営」の最も重要な経営課題の一つとして、労働安全衛生を位置付けている。安全衛生委員会を設置し、職場安全巡回、ヒヤリハット事例周知、リスクアセスメント実施などを行っている。新入社員安全衛生研修、職長教育、特別教育など、安全教育・訓練を頻繁に実施し、安全意識の向上を図っている。



十六総合研究所

16FG

<製品・品質>

1999 年に「ISO9001」認証を取得し、世界標準での品質保証体制を確立した。2019 年には経済産業省・中小企業庁より「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」に選定され、IT サービス導入や生産性向上が評価された。2023 年にマーケティング室、2024 年にはデジタル推進室を設置し、デジタル広報戦略、社内デジタル化、セキュリティ強化を推進している。

<社会課題を解決する製品の開発（AWAMIST）>

コロナ禍での衛生ニーズの高まりに応え、2022 年に非接触型自動水栓手洗器「AWAMIST」を発売した。超微細気泡で汚れを落とし、感染症予防や健康寿命延伸に貢献する製品であり、グッドデザイン賞を含む国内外 5 冠のデザイン賞を受賞している。

<コミュニケーション>

「感謝の輪を広げる」ことを目的とした「Good Job カード」活動を実施し、感謝を伝え合う文化を醸成している。感謝金も支給されることで、この活動が促進されている。毎週火曜日には全メンバーで「自画自賛日記発表会」を開催し、自己肯定感を高め、仕事へのエネルギーと満足感を醸成している。また、職場懇親会（飲み会）補助制度を導入し、コミュニケーション促進に貢献しており、利用率も非常に高いと報告されている。

<SDGs 活動に関する評価>

2023 年 11 月、岐阜県が SDGs に取り組む事業者を登録する制度において、最上位の「ぎふ SDGs 推進ゴールドパートナー」に登録された。

<社会貢献活動>

2021 年、経済産業省から地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれる「地域未来牽引企業」に選定された。組み立ておもちゃ「TEGUMII」の公式パートナーに就任し、子供の創造力育成を支援しており、岐阜県立本巣特別支援学校へ寄付も実施している。就労支援施設へ部品組立依頼を行い、コストダウン目的ではなく「働く喜び」を提供し、最低賃金以上の支払いを行う施設に限定するなど、地域社会貢献を重視している。また、小学生ロボコンに協賛し、子供たちの未来づくりを支援している。

●ガバナンスに関する取組み

同社は、透明で客観性の高いガバナンス体制を構築し、事業の持続可能性を確保している。

<取締役会の実効性確保>

業務執行の意思決定機関かつ監督機関として取締役会の実効性を重視している。正しい議事録作



十六総合研究所

16FG

成・保管、取締役の専門知識・経験値向上を図ることで、経営の健全性を保っている。

<リスクマネジメント>

顧問弁護士との契約により、リスク発生時の適切な対応と再発防止策を協議している。また、ハラスメント相談窓口（内部・外部）を設置し、ハラスメントの根絶と企業風土の醸成に努めている。

<コンプライアンス>

法令遵守に加え、社会通念上の良識と規範意識の醸成を重視している。全メンバーで策定した「七つの心得」により目指すべき人物像を明確化し、行動を評価する「心得カード」と「MVP 発表」を通じて倫理観を浸透させている。

<情報セキュリティ対策>

2023 年 3 月に全端末にサイバーセキュリティ対策ソフトを導入し、情報資産の安全性を確保している。これは取引先からの信頼維持にも貢献している。

<BCP 策定>

2020 年に事業継続計画（BCP）を策定した。大規模地震発生時の事業継続はメンバーの人命確保と地域社会への影響防止が最優先事項であり、被害の拡大防止と二次災害の発生防止に努める。事業の早期復旧と製品の供給継続を図り、取引先様のサプライチェーン維持に責任を果たすことを方針としている。災害や火災発生時の避難訓練は日頃から実施しており、BCP の整備・見直しも継続的に行っている。

同社のサステナビリティへの取組みは、単なる個別のイニシアティブではなく、その中核的な「経営方針（よい社風を創る）」、「ミッション（住まいを潤す。こころも、潤す。）」、そして「パーパス（『あなたで本当に良かった！』と日本で一番喜ばれる数の多い水回りブランドメーカーになる）」に結びつけられている。同社が ESG のリスクと機会を分析し、それがマテリアリティの定義に直接的に反映されていることは、ESG が同社の基本的なビジネスモデルに戦略的に統合されていることを示す。特に、CO2 排出量削減目標の早期達成や人的資本への積極的な投資は、この深い統合を裏付けるものである。



十六総合研究所

16FG

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

ミズタニバルブ工業は、単なる水栓メーカーや部品卸売業者に留まらない、独自の事業性を有している。同社は自社内に最新設備を完備し、製品の企画・開発機能を保有しており、これが同社の事業の中核を成す強みとなっている。

同社は、自らを「汎用機械器具製造業」から「体験価値製造業」へと転換することを目指す、明確な戦略的ビジョンを持っている。このビジョンは、単に機能的な製品を提供するだけでなく、顧客の「心を happy にする」という体験的な価値を創造することに重点を置いている。この戦略の具体的な表れが、非接触型自動水栓手洗器「AWAMIST」の成功である。AWAMIST は、コロナ禍で高まった衛生ニーズに応え、超微細気泡で汚れを落とし、感染症予防や健康寿命延伸に貢献する製品として、国内外のデザイン賞を 5 冠達成した。

同社は、AWAMIST に続く「第二・第三のカテゴリーキラー」を開発する計画を全従業員で共有しており、これは継続的なイノベーションへの強いコミットメントを示している。

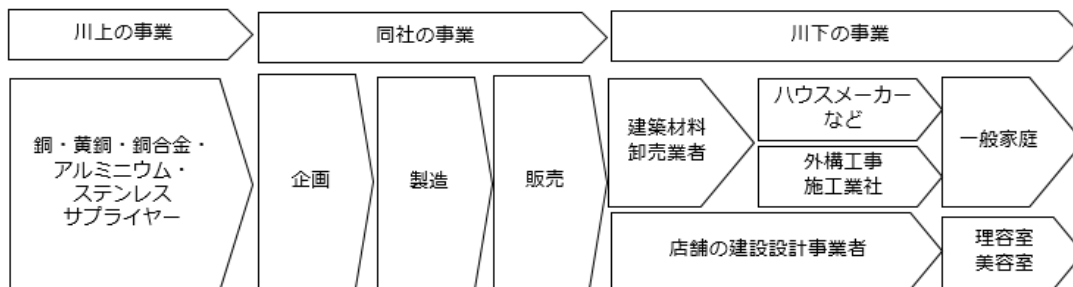
製品開発においては、「儲かる仕事」という短期的な視点だけでなく、「お客様に喜んでいただけるか」「感謝していただけるか」「チームメンバーにとって得意な仕事なのか」「楽しく仕事できるのか」「誇りをもって仕事ができるのか」という多角的な目線で製品を作り、お客様に供給していくことを重視している。このようなアプローチは、同社の製品が単なる機能的価値を超え、顧客の生活や体験の質を高めることに貢献していることを意味する。

(2)バリューチェーン分析

ミズタニバルブ工業は、水栓器具・ユニット混合栓の設計、製造、販売を担うメーカーとして、そのバリューチェーンにおいて重要な役割を果たしている。水栓器具部品の輸入も行い、水栓金具及び水回り製品の企画設計開発から製造販売までを一貫して手掛けることで、サプライチェーン全体において、自社が製造する商品を通じて「お客様の感じる価値」を高めることを最も大切にしている。この価値創造は、「顧客が真に求めるもの」と「社員の強みを活かせるもの」を製品化するという明確な方針に基づいている。



●同社のバリューチェーン図



同社が「お客様の感じる価値」を提供することに重点を置き、AWAMIST のような製品でハウスメーカーといった新たなセクターに進出していることは、同社が下流の活動に戦略的に影響を与えていることを示す。革新的で高付加価値な製品を提供することで、同社は下流のパートナー（配管業者、美容室など）が最終顧客により良いサービスと体験を提供できるようにしている。これは、直接的な販売を超えて、同社のプラスのインパクトを拡大するものである。この戦略的な焦点は、顧客中心の製品開発と市場の多様化を通じて、バリューチェーン全体にわたるプラスの影響力を同社が発揮することを可能にしている。これにより、同社の事業が強化されるだけでなく、パートナー企業のサービス提供能力の向上や新たなビジネスモデルの創出を可能にすることで、同社全体の社会的インパクトが増幅される。

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業			
国際標準産業分類			2432		2592		2592		2813	
			非鉄金属鑄造業		金属の処理・塗装・機械加工業		金属の処理・塗装・機械加工業		その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全性	－		●		●		●		●
		水							●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧								
		エネルギー								
		住居	●							
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビリティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性							●	
		零細・中小企業の繁栄							●	
自然環境	インフラ	－	●●		●●		●●		●	
		経済収束	－							
	気候の安定性	－		●●		●		●		●
		水域		●		●		●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌								
		生物種								
		生息地								
	サーキュラリティ	自然強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●		●



十六総合研究所

16FG

バリューチェーン			川下の事業					
国際標準産業分類			4663		4322		9602	
			建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		配管・暖房・空調設備工事業		理容及びその他の美容サービス業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷				●●		
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害				●●		
	健康と安全性	－		●	●	●●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水			●●			
		食糧						
		エネルギー	●					
		住居	●		●●			
		健康と衛生	●		●			
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビリティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等				●●		
		年齢差別						
		その他の社会的弱者				●●		
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●			
	インフラ	－	●		●●			
自然環境	経済収束	－						
	気候の安定性	－		●		●●		
	生物多様性と生態系	水域		●				
		大気		●		●		
		土壌				●●		
		生物種		●		●●		
		生息地		●		●●		
	サーキュラリティ	自然強度				●●		
		廃棄物		●		●●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」



十六総合研究所

16FG

ト」(以下 NI)を想定する。

同社の事業については「金属の処理・塗装・機械加工業 (ISIC:2592)」「その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業 (同 2813)」を、同社の川上の事業については「非鉄金属鑄造業 (同:2432)」「金属の処理・塗装・機械加工業 (同 2592)」を、同社の川下の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業 (同:4663)」「配管・暖房・空調設備工事業 (同 4322)」「理容及びその他の美容サービス業 (同 9602)」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。同社は、有給休暇の積極的な取得推奨や、労働安全衛生委員会を設置し、職場安全巡回、ヒヤリハット事例周知、リスクアセスメント実施などを行うことで、この NI の低減をはかっている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社は、社内教育の充実、賃金水準の向上に取り組むことに加え、公平な人事評価制度の構築、メンバー満足度調査の実施、失効年休積立制度や奨学金返済支援制度などの福利厚生の実施を図ることで、これらの PI 拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水）」のエリアにおいては、水へのアクセス向上が PI として指摘される。

同社は、水回り製品の企画設計開発から製造販売までを一貫して手掛け、「お客様の感じる価値」のある商品を提供することで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.b :水と衛生の管理向上における地域社会の参加を支援・強化する」



十六総合研究所

16FG

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガス排出が NI として指摘される。同社は、温室効果ガスの計測と削減目標策定（SBT 認定）を行い、LED 化、ハイブリッド車・電気自動車の導入、再生可能エネルギー導入などの省エネ活動を推進することで、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、事業活動に伴うエネルギーや水等の資源消費、設備の老朽化に伴う廃棄物発生等が NI として指摘される。同社は、廃棄物に関して関連法規に則り適切な処理とリサイクルを推進し、二次利用可能なもの（例：空ドラム缶）の再資源化を推進することで、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2：天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5（廃棄物の発生を減らす）」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」においては、自社製品の供給を通じて、零細・中小企業に事業機会を提供するという PI が指摘される。同社は、自社製品の供給を通じて理美容業界を支えている。また、同社は生成 AI の活用に注力しており、「技能伝承システム」等を稼働させ、業務の効率化をはかるほか、これらを同社の拠点である岐阜県山県市にある中小企業などにも普及させ、地域一体となって、競争力の強化、ひいては雇用の創出に貢献する考えを有している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.4:資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」

なお、「インフラ」のエリアにおける PI、「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気）」のエリアにおける NI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いと考えられるエリアについて検証を行った。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水・住居・健康と衛生）」のエリアにおいては、住宅における水資源の効率的な利用の促進が PI として指摘される。



十六総合研究所

16FG

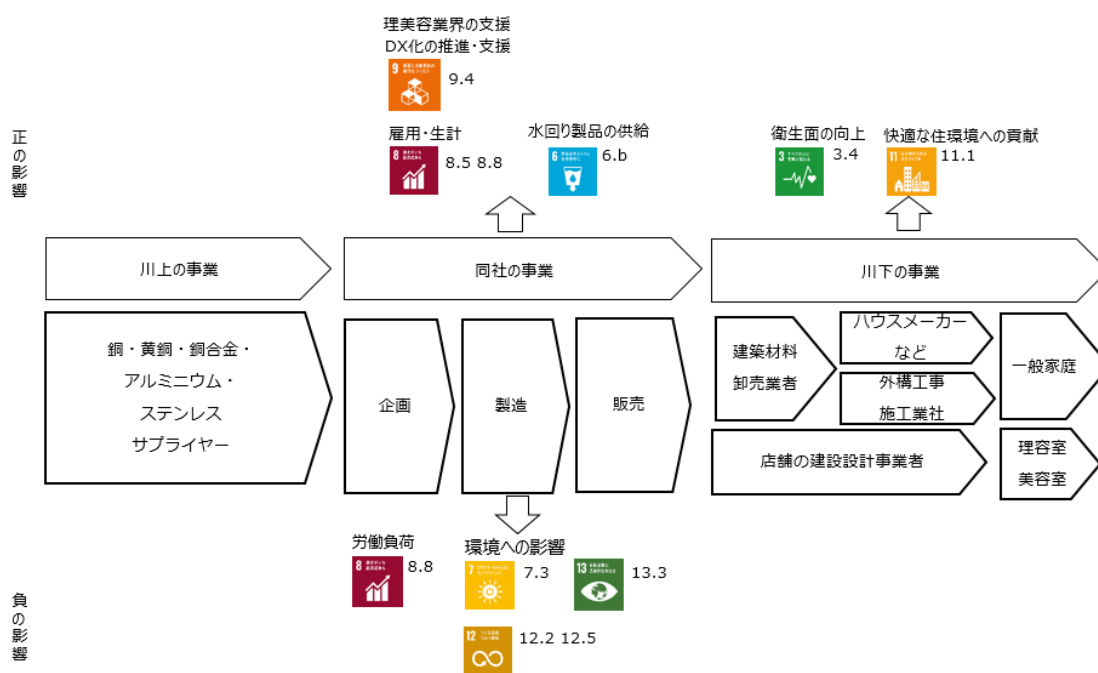
優れた節水性能を有する同社の AWAMIST 製品は、住宅における水資源の効率的な利用を促進する。これにより、水資源の持続可能性に貢献し、長期的な視点での水利用コストの低減にも寄与する。また、非接触型であることから、住宅内の衛生環境向上にも貢献し、住居における水回りの質を高める。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 生活満足度向上に資する水回り製品の開発
- カーボンニュートラルの推進
- ワーク・ライフ・バランスの向上
- 生活満足度向上に資する水回り製品の開発



十六総合研究所

16FG

同社は、単なる機能的な製品提供から「体験価値製造業」への転換を進め、顧客の「心を happy にする」体験価値を創造することを目指している。

この戦略の具体的な成果が、非接触型自動水栓手洗器「AWAMIST」である。この製品は、超微細気泡の力で汚れを落とし、感染症予防や健康寿命の延伸に貢献しており、住宅における衛生環境の向上に寄与している。また、蛇口とボウルの一体型設計により水の飛散を最大限抑制するほか、泡とミストの同時吐水による節水効果を有する。

さらに、庭や玄関といった屋外の水回り製品についても、例えるならばホースなどの製品が散らからないといったような、洗練されたデザインの製品を開発・普及させることで、快適な生活環境づくりや製品の使用満足度向上に貢献していく方針である。

同社は AWAMIST に続く「第二・第三のカテゴリーキラー」の創出を目指しており、今後も人々の生活上の不満を解消し、心理的な満足度を高める体験型のニッチな商品を開発・普及させていく方針である。

なお、目標達成のため、エンドユーザーである一般家庭などから直接声を聴取する仕組みを設け、さらに技術部門においては、新商品の開発進捗に応じて算出する独自の労働生産性指標を策定し、従業員が意欲的に商品開発に取り組める環境を整備していく予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水、健康と衛生）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「6.b :水と衛生の管理向上における地域社会の参加を支援・強化する」

■ カーボンニュートラルの推進

同社は、事業活動によって発生する温室効果ガス排出を抑制するため、積極的な取り組みを進めている。

2022 年には、2030 年度までに 2020 年度比で CO2 排出量を 42%削減するという、科学的根拠に基づく目標を設定し、SBT（Science Based Targets）認定を取得のうえ、社用車の EV・ハイブリッド化や自家消費用太陽光発電の導入、実質再生可能エネルギー100%の CO2 フリー電気への切替え、LED 照明の全社切替え、インバータコンプレッサーの導入といった多様なアプローチを通じ、脱炭素経営を推進している。その結果、2023 年度には 2020 年度と比べて 47.9%の大幅な削減を達成し、目標を 7 年前倒しで達成した。

今後は 2050 年までのカーボンニュートラル実現に向けて、前記の取り組みを加速させる方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面に



十六総合研究所

16FG

おける NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:世界全体でのエネルギー効率の改善率を倍増させる」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ ワーク・ライフ・バランスの向上

同社は「人を大切にする経営」を中核に、従業員の幸せと成長を追求している。

雇用の創出と賃金向上をポジティブインパクトとし、一方で労働負荷の増大をネガティブインパクトと捉え、その緩和に努めている。具体的には、公平な人事評価制度の構築や、従業員満足度調査の実施を通じて、心理的安全性の高い職場環境を醸成している。また、「失効年休積立制度」や「奨学金返済支援制度」といった独自の福利厚生も導入し、従業員が安心して働ける環境を整備している。今後は、生成 AI を活用し、自社で構築した「技能伝承システム」等の活用を通じ、業務プロセスの効率化をはかり、従業員の事務負担を軽減させ、有給休暇取得率の向上や残業時間の削減を進めていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全性」のエリアに該当し、社会的側面における NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の5点である。

- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「6:すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」については「重大な課題が残っている」、「6」「8」については「課題が残っている」とされており、同社が温室効果ガス排出量の削減に努めること、働きやすい職場環境づくりに努めること等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)



十六総合研究所

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、事業活動から生じる温室効果ガスの削減に努めカーボンニュートラル実現を目指す同社の取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇



十六総合研究所

16FG

りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。

- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は、「生活満足度向上に資する水回り製品の開発」であり、水回りにまつわる人々の生活上の不満を解消し、心理的満足度を高める体験型のニッチな商品の開発、普及をすすめていく方針としている。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としており、「生活満足度向上に資する水回り製品の開発」は「地域社会の活性化」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■生活満足度向上に資する水回り製品の開発

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生、水）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・一般家庭などから直接声を聴取する仕組みを設けるほか、従業員が意欲的に商品開発に取り組める環境を整備し、水回りにまつわる人々の生活上の不満を解消し、心理的満足度を高める体験型のニッチな商品の開発、普及をすすめていく。
KPI	・2029年までに生活満足度向上に資する水回り製品を新たに3件開発する。 （現時点実績：1件／AWAMIST＊） ＊ 同社が開発した超微細気泡（ウルトラファインバブル）による高い洗浄効果と省スペース設計・タッチレス水栓などの機能性を兼ね備えた非接触型自動水栓手洗器 ・2030年4月期において、前記新製品の売上高を225百万（うちAWAMIST90百万円）とする。 （2025年4月期実績：AWAMIST 7百万円） ※いずれも以降は改めて目標を設定する。



十六総合研究所

16FG

■ カーボンニュートラルの推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・自社が所有する車両の EV・ハイブリット化、太陽光発電設備の増設、CO2 フリー電力の導入など、脱炭素経営に向けた各種取組みをすすめ、カーボンニュートラル実現を目指す。
KPI	2030 年 4 月期における CO2(Scope1、Scope2)の排出量を 2021 年 4 月期比 65%以上削減する。 (2025 年 4 月期実績 : 54%) (2021 年 4 月期実績 : 191.6 t-CO ₂ * * Scope1 67.23t-CO ₂ 、Scope2 124.37t-CO ₂) ※以降は改めて目標を設定する。

■ワーク・ライフ・バランスの向上

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康と安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・業務プロセスの効率化をはかり、有給休暇取得率の向上ならびに残業時間の削減をはかる
KPI	・2030 年 4 月期における従業員一人あたりの有給休暇取得率を 75%以上とする。 (2025 年 4 月期：68.8%) ・2030 年 4 月期における従業員一人あたりの年間残業時間を 80 時間以内とする。 (2025 年 4 月期：114.3 時間) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)ミズタニバルブ工業におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役社長 水谷氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のモニタリング体制にて SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 水谷 信也 氏
-------	-----------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



十六総合研究所

16FG

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、ミズタニバルブ工業から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。